

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月6日

会社名 理想科学工業株式会社
 コード番号 6413
 (URL <http://www.riso.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 羽山 明
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 斎田 知男 TEL (03)5441-6604

決算取締役会開催日 平成15年11月6日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	39,617	(2.5)	3,279	(11.0)	2,254	(18.0)
14年9月中間期	38,641	(2.7)	2,955	(87.2)	2,750	(135.6)
15年3月期	82,414		6,918		6,619	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	1,046	(32.0)	77	22	74	84
14年9月中間期	1,539	(365.5)	109	68	104	34
15年3月期	3,124		221	66	210	66

(注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 610百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 13,557,941株 14年9月中間期 14,040,818株 15年3月期 13,870,469株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年9月中間期	105,789		61,373		58.0	4,526	75	
14年9月中間期	106,643		60,441		56.7	4,314	52	
15年3月期	108,728		60,905		56.0	4,488	56	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 13,557,966株 14年9月中間期 14,008,947株 15年3月期 13,557,931株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月中間期	1,555		3,540		947		31,850	
14年9月中間期	580		3,501		1,033		34,165	
15年3月期	1,892		2,465		1,615		35,006	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	85,300		6,030		3,220	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 237円50銭

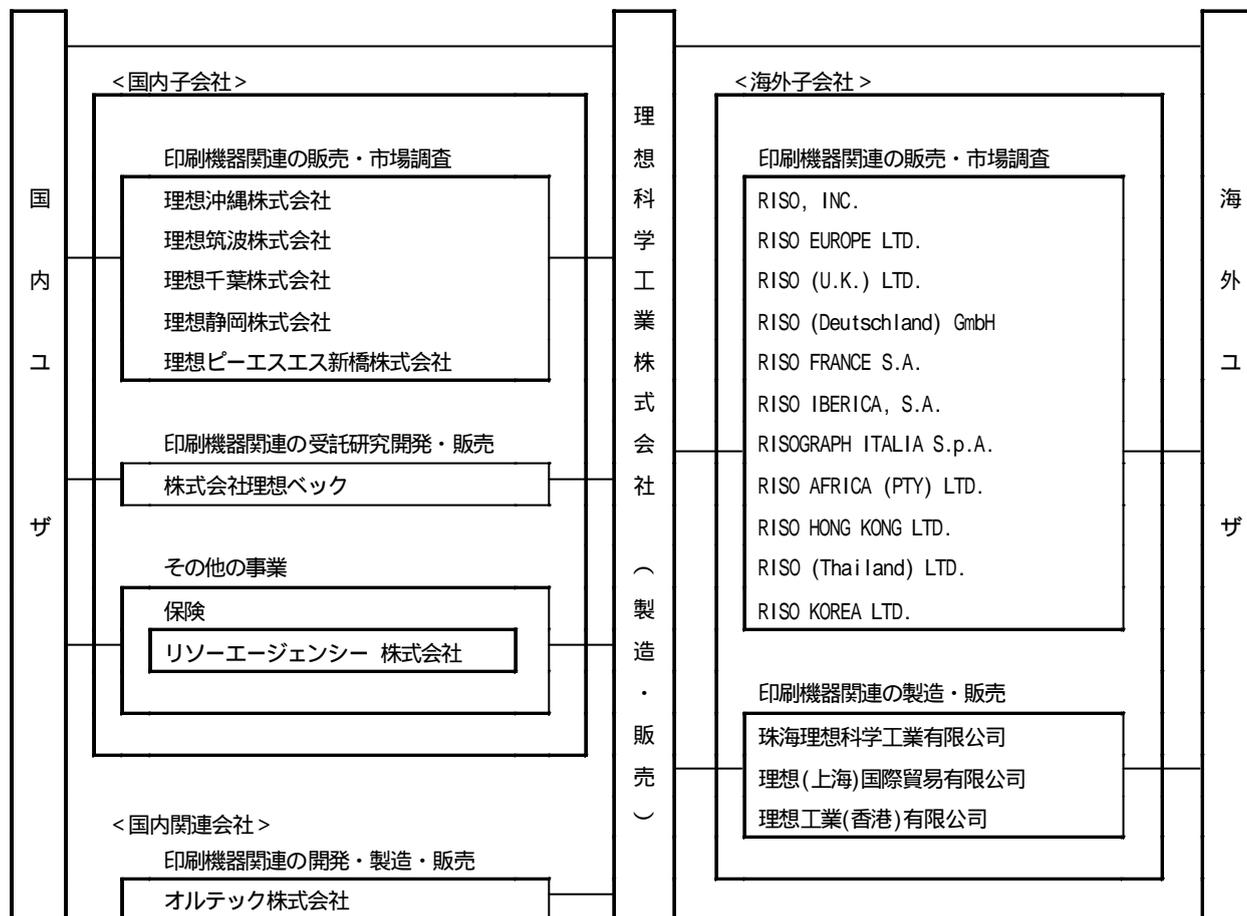
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は理想科学工業株式会社（当社）及び子会社28社、関連会社2社により構成されており、事業は、印刷機器関連の製造・販売・市場調査を主に行っているほか、保険代理業を営んでおります。

尚、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門等に区分して記載しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。



(注) 1. 理想工業(香港)有限公司は平成15年6月18日に設立致しました。

2. オルテック株式会社はオリンパス株式会社との合併会社として平成15年9月12日に設立致しました。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社では「世界に類のないものを創る」ことを開発方針とし、孔版技術を中心に積極的な商品開発を軸に事業を運営してまいりました。IT関連技術の急速な進歩等、当社を取り巻く事業環境の激変にいち早く対応し、多枚数領域での最適なプリントソリューションの提供を通じて、売上の拡大と利益の追求を図ってまいりました。

当社は、今後さらなる顧客満足度の向上に努め、企業体質の強化を図るため、現在中期経営計画の基本方針として以下の5項目を掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

- 開発・製造部門の効率化、コストダウンの徹底
- 内外営業の収益安定強化
- 新規商品開発及びサービス事業開発の推進
- 海外生産の積極展開
- 無駄のない筋肉質の企業体質への転換

中期経営計画では、以上の施策に則った諸活動により企業体質の抜本的な転換を図るとともに、収益体質の強化に努め、経営指標として平成16年3月期にROE 8%及び売上高営業利益率10%の達成を目標にしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元につきましては企業体質を強化しつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

配当金はこの方針に基づき、安定配当の継続に努力いたします。なお、従来同様配当金のお支払は年1回（定時株主総会終了後）を予定しております。

また内部留保金につきましては、財務体質の強化と設備投資・研究開発等に活用し、業績向上に努める所存であります。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスは健全な企業運営を行う上で重要であると考えております。その体制については、従来の取締役会制度及び監査役制度の機能を十分に発揮させることにより対応できるものと考えております。

また、当社では内部統制システムとして社長直轄の監査室を設置しております。

さらにコンプライアンス重視の考えから、総務部担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、従業員全員にコンプライアンスハンドブックを配布するなど社内での遵法意識の徹底を図っております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間において当社グループは、中期経営計画を達成すべく様々な活動を行ってまいりました。

国内市場におきましては、一体型2色印刷機『RISO V8000』とネットワーク環境下で1枚から多枚数領域での低ランニングコストソリューションを提供するデジタル印刷機『RP - シリーズ』の拡販に注力いたしました。また、高速プリントが可能なLBP『Prioa LP9500DN』を市場投入いたしました。一方海外市場におきましては、新興成長市場向け低価格印刷機『RISO KS500』の後継機種として『RISO KS600』を市場投入いたしました。さらに『RISO V8000』を欧米市場に本格投入し、販売力強化に努めました。

以上のような活動の結果、ユーロ高の影響もあり、当中間期の連結売上高は396億1千7百万円（前年同期比2.5%増）となりました。海外生産の積極展開による原価低減や諸経費の圧縮に努めました結果、営業利益は32億7千9百万円（前年同期比11.0%増）となりました。一方営業外費用として、オリンパス株式会社との合併会社（オルテック株式会社）の初期投資費用6億1千万円を計上いたしました。その結果、経常利益が22億5千4百万円（前年同期比18.0%減）、中間純利益が10億4千6百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

当中間連結会計期間の販売実績を地域別に見ますと、国内では『RP - シリーズ』やチラシマーケットにおける一体型2色印刷機『RISO V8000』の拡販により、印刷機本体並びにサプライの販売はともに堅調に推移し、売上高は189億円（前年同期比3.2%増）となりました。米州では、ドル安の影響を受け売上高は71億円（前年同期比2.7%減）となりましたが、直販部門が強化されつつあり、機械本体の売上台数は増加、現地通貨ベースでは増収となっております。欧州では、ユーロ高の追い風も受け、売上高は77億円（前年同期比12.1%増）となりましたが、CIS諸国や中近東諸国での販売が計画を下回ったため現地通貨ベースでは減収となりました。アジアでは、東南アジア市場において中級機種やサプライの販売が好調に推移した反面、中国市場において低価格機種の構成比が増加したことにより、売上高は57億円（前年同期比4.4%減）となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31億5千5百万円減少し、318億5千万円となっております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、15億5千5百万円（前年同期は5億8千万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益22億5千4百万円、売上債権の減少による19億3千万円増加、法人税等の支払による21億1千2百万円減少、仕入債務の減少による7億4千2百万円の減少等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、35億4千万円（前年同期は35億1百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による29億6千9百万円減少、有価証券の取得による支出9億9千9百万円の減少等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億4千7百万円（前年同期比は8.3%減）となりました。これは主に配当金の支払による7億4千5百万円減少、社債の償還による支出1億6千9百万円の減少等であります。

3. 通期の見通し

当社グループは、販売力強化に重点をおいて業容の拡大に努めてまいります。また、中長期的には顧客指向に基づく開発力・企画力の強化を図り企業体質の転換を推進する所存です。

国内市場では、顧客基盤強化による好調な本体及びサプライ販売にも支えられ、売上は堅調に推移するものと予想しております。なお、インクジェット方式によるフルカラービジネスプリンター『ORPHIS HC5000』を12月から市場投入いたします。また、プリントゴッコの新製品『プリントゴッコjet V 10』を10月より販売開始いたしました。しかしこれらの新製品の今期業績に与える影響は軽微であると考えております。

一方、事務用印刷機部門海外市場につきましては、米国ではソリューションシステム等の展開活動による業績の向上を見込んでおります。欧州では、販売子会社の好調な業績が持続するものと考えております。アジアでは印刷機本体の拡販を主因とする売上増加を想定しております。経費面では、新規商品開発にともなう研究開発費や販売促進費等の先行投資費用を見込んでおりますが、さらなるコストダウンや諸経費圧縮に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高853億円（前期比3.5%増）、経常利益60億3千万円（前期比8.9%減）、当期純利益32億2千万円（前期比3.1%増）を予定しております。この結果、中期経営計画における経営指標の目標であるROE8%及び売上高営業利益率10%はそれぞれ未達になる見込ですが、全社一丸となって目標達成に向け邁進する所存です。なお、通期業績見通しにおける為替レートは、米ドル114円、ユーロ129円を前提としております。

(4) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	34,031		31,895		35,051	
2. 受取手形及び売掛金	14,203		14,381		16,822	
3. 有価証券	1,199		999		300	
4. たな卸資産	12,116		11,599		12,096	
5. 繰延税金資産	2,969		3,129		3,228	
6. その他	1,810		1,699		1,468	
貸倒引当金	494		877		916	
流動資産合計	65,836	61.7	62,827	59.4	68,052	62.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	5,878		9,154		5,703	
(2) 機械装置及び運搬具	1,989		1,855		1,858	
(3) 工具器具備品	1,439		1,982		1,012	
(4) 土地	14,898		14,899		14,898	
(5) 建設仮勘定	1,401		368		1,944	
(6) その他	4,865	30.471	4,651	32.911	4,822	30.239
2. 無形固定資産						
(1) 営業権	527		372		422	
(2) ソフトウェア	1,069		1,045		1,135	
(3) 連結調整勘定	90		72		81	
(4) その他	211	1.898	346	1.837	253	1.894
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,170		3,083		2,517	
(2) 長期貸付金	447		358		510	
(3) 繰延税金資産	1,882		1,529		2,074	
(4) その他	3,585		3,525		3,715	
貸倒引当金	649	8.436	283	8.212	273	8.543
固定資産合計	40,806	38.3	42,961	40.6	40,676	37.4
資産合計	106,643	100.0	105,789	100.0	108,728	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	11,873		10,045		11,085	
2. 短期借入金	6,937		7,448		7,997	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	47		64		63	
4. 未払法人税等	1,502		730		1,896	
5. 賞与引当金	1,513		1,520		1,556	
6. 製品保証引当金	107		35		41	
7. その他	3,541		4,297		4,367	
流動負債合計	25,522	23.9	24,141	22.8	27,008	24.9
固定負債						
1. 転換社債	17,153		16,915		17,084	
2. 長期借入金	358		245		272	
3. 退職給付引当金	2,053		2,483		2,267	
4. 役員退職慰労引当金	888		285		919	
5. その他	88		218		130	
固定負債合計	20,543	19.3	20,147	19.1	20,674	19.0
負債合計	46,066	43.2	44,288	41.9	47,683	43.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	135	0.1	127	0.1	139	0.1
(資本の部)						
資本金	14,114	13.2	14,114	13.3	14,114	13.0
資本剰余金	14,779	13.9	14,779	14.0	14,779	13.6
利益剰余金	33,776	31.7	34,115	32.2	33,864	31.2
その他有価証券評価差額金	252	0.2	519	0.5	69	0.1
為替換算調整勘定	520	0.5	753	0.7	381	0.4
自己株式	1,455	1.4	1,402	1.3	1,402	1.3
資本合計	60,441	56.7	61,373	58.0	60,905	56.0
負債、少数株主持分及び 資本合計	106,643	100.0	105,789	100.0	108,728	100.0

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高		38,641	100.0		39,617	100.0		82,414	100.0
売上原価		18,037	46.7		17,225	43.5		38,294	46.5
売上総利益		20,603	53.3		22,391	56.5		44,119	53.5
販売費及び一般管理費		17,648	45.7		19,112	48.2		37,201	45.1
営業利益		2,955	7.6		3,279	8.3		6,918	8.4
営業外収益									
1. 受取利息	74			47			178		
2. 受取配当金	13			43			13		
3. 投資有価証券売却益	67			55			58		
4. その他	171	326	0.8	186	332	0.8	486	736	0.9
営業外費用									
1. 支払利息	267			269			545		
2. 持分法による投資損失	-			610			-		
3. 為替差損	147			229			86		
4. その他	116	531	1.3	246	1,356	3.4	405	1,036	1.3
経常利益		2,750	7.1		2,254	5.7		6,619	8.0
特別損失									
1. 投資有価証券評価損	-	-	-	-	-	-	890	890	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益		2,750	7.1		2,254	5.7		5,728	7.0
法人税、住民税及び事業税	1,498			932			3,459		
法人税等調整額	278	1,219	3.1	276	1,209	3.1	843	2,616	3.2
少数株主損益		9	0.0		1	0.0		12	0.0
中間(当期)純利益		1,539	4.0		1,046	2.6		3,124	3.8

中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		14,779		14,779		14,779
資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益	-	-	0	0	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		14,779		14,779		14,779
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		32,969		33,864		32,969
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	1,539	1,539	1,046	1,046	3,124	3,124
利益剰余金減少高						
1. 配当金	702		745		702	
2. 役員賞与	30		50		30	
3. 自己株式消却額	-	732	-	795	1,496	2,228
利益剰余金中間期末(期末)残高		33,776		34,115		33,864

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,750	2,254	5,728
減価償却費	1,300	1,040	2,389
連結調整勘定償却額	8	9	16
持分法による投資損失	-	610	-
退職給付引当金の増減額(減少:)	156	215	370
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	28	634	59
貸倒引当金の増減額(減少:)	163	7	209
受取利息及び受取配当金	87	90	191
支払利息	267	269	545
為替差損益(差益:)	0	69	8
投資有価証券売却損益(益:)	67	55	58
投資有価証券評価損	-	-	890
売上債権の増減額(増加:)	2,721	1,930	402
たな卸資産の増減額(増加:)	240	206	32
仕入債務の増減額(減少:)	4,608	742	5,203
未払金の増減額(減少:)	1,325	476	268
役員賞与の支払額	30	50	30
その他	60	724	366
小計	976	3,841	5,202
利息及び配当金の受取額	87	90	191
利息の支払額	271	263	548
法人税等の支払額	1,372	2,112	2,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	580	1,555	1,892
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	4	16
定期預金の払出による収入	60	2	80
有価証券の取得による支出	999	999	1,900
有価証券の売却による収入	-	300	1,800
有形固定資産の取得による支出	1,837	2,969	3,124
無形固定資産の取得による支出	221	218	657
投資有価証券の取得による支出	3	490	3
投資有価証券の売却による収入	6,085	479	6,160
貸付金の貸付けによる支出	189	-	193
貸付金の回収による収入	231	43	177
その他	375	316	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,501	3,540	2,465
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れの純増減額(純減少:)	426	8	531
長期借入れによる収入	233	47	216
長期借入金の返済による支出	1	71	14
社債の償還による支出	-	169	69
自己株式の取得による支出	137	-	1,581
配当金の支払額	701	745	702
その他	0	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,033	947	1,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	223	190
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,710	3,155	2,551
現金及び現金同等物の期首残高	32,454	35,006	32,454
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	34,165	31,850	35,006

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. RISO (Deutschland) GmbH RISO FRANCE S.A. 珠海理想科学工業有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. RISO (Deutschland) GmbH RISO FRANCE S.A. 珠海理想科学工業有限公司 理想工業(香港)有限公司 は、当中間連結会計期間中に 設立され連結の範囲に含める こととなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 RISO IRELAND LABORATORY LTD. (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、小規模で あり、合計の総資産、売上 高、中間純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、中間連結 財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. RISO (Deutschland) GmbH RISO FRANCE S.A. 珠海理想科学工業有限公司 (株)理想ベックは、当連結 会計年度中に設立され連結 の範囲に含めることとなりまし た。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 RISO IRELAND LABORATORY LTD. (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、小規模で あり、合計の総資産、売上 高、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、連結財務 諸表に重要な影響を及ぼして いないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関 連会社(株)アヴニール)は、 中間純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要性が ないため持分法の適用範囲か ら除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非 連結子会社(RISO IRELAND LABORATORY LTD.)及び関連 会社(株)アヴニール)は、中 間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等からみて、持分法の 対象から除いても中間連結財 務諸表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重 要性がないため持分法の適用 範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子 会社及び関連会社はありませ ん。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非 連結子会社(RISO IRELAND LABORATORY LTD.)及び関連 会社(株)アヴニール)は、当 期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等からみて、持分法の 対象から除いても連結財務諸 表に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても重 要性がないため持分法の適用 範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算 日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S.A.、理想(上海)国際 貿易有限公司、珠海理想科学工 業有限公司の中間決算日は6月 30日であります。中間連結財務 諸表の作成に当たって、これら の会社については、中間連結決 算日現在で実施した仮決算に基 づく中間財務諸表を使用してお ります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S.A.、理想(上海)国際 貿易有限公司、珠海理想科学工 業有限公司の決算日は12月31日 であります。連結財務諸表の作 成に当たって、これらの会社に ついては、連結決算日現在で実 施した仮決算に基づく財務諸表 を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する 事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法に基づ く原価法により評価しており ます。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) については、定額法を、建物 以外の有形固定資産について は、主として定率法を採用し ております。</p> <p>無形固定資産 主として定額法を採用して おります。 なお、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内に おける利用可能期間(5年 間)に基づく定額法によって おります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒 損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備える ため、親会社、国内子会社及 び、一部在外子会社は賞与支 給見込額を計上しておりま す。</p> <p>製品保証引当金 親会社は保証期間内製品の 補修部品費用の支出に備える ため、過去の実績に基づき、 発生見込額を計上しておりま すが、子会社は当該基準によ る計上はありません。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の海外子会社 では従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、当中 間連結会計期間末において発 生していると認められる額を 計上しております。 数理計算上の差異は、各連 結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以 内の一定年数(15年)による 定率法により算定した額をそ れぞれ発生の翌連結会計年度 から費用処理することとして おります。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の海外子会社 では従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき計上し ております。 数理計算上の差異は、各連 結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以 内の一定年数(15年)による 定率法により算定した額をそ れぞれ発生の翌連結会計年度 から費用処理することとして おります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。 なお、子会社については該当する内規が無い為、当該基準による計上はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。 なお、子会社については該当する内規が無い為、当該基準による計上はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計方針の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
ヘッジ会計の方法	従来、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っていましたが、当中間連結会計期間より「金融商品に係る会計基準」による原則的処理、すなわち、ヘッジ手段である為替予約を時価評価し、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務を改訂外貨基準の原則に従い決算日レートで換算する処理へ変更しました。 この変更は、特例として認められた処理方法である振当処理から原則的な処理方法へ変更したものであり、個別財務諸表と連結財務諸表におけるヘッジ会計に関する損益の整合性を図り、企業の財務内容をより実情に即して表示するために行ったものであります。 この変更により経常利益及び税金等調整前中間純利益の金額に与える影響はありません。		従来、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っていましたが、当連結会計年度より「金融商品に係る会計基準」による原則的処理、すなわち、ヘッジ手段である為替予約を時価評価し、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務を改訂外貨基準の原則に従い決算日レートで換算する処理へ変更しました。 この処理は、特例として認められた処理方法である振当処理から原則的な処理方法へ変更したものであり、個別財務諸表と連結財務諸表におけるヘッジ会計に関する損益の整合性を図り、企業の財務内容をより実情に即して表示するために行ったものであります。 この変更により経常利益及び税金等調整前当期純利益の金額に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「工具器具備品」等を含めて表示してありました営業用資産は、重要性が増加したため、前連結会計年度より有形固定資産の「その他」として区分掲記しております。	

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」(前中間連結会計期間 1,308百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、34,363百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、34,834百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、34,309百万円であります。
2.偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 被保証先 (株)アヴニール 20百万円	2.偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 被保証先 (株)アヴニール 30百万円	2.偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 被保証先 (株)アヴニール 20百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 主要な費目及び金額 給料手当及び賞与 5,321百万円 退職給付費用 294 〃 役員退職慰労引当金繰入額 28 〃 賞与引当金繰入額 1,164 〃 貸倒引当金繰入額 147 〃 研究開発費 2,040 〃	1.販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 主要な費目及び金額 給料手当及び賞与 5,837百万円 退職給付費用 514 〃 役員退職慰労引当金繰入額 184 〃 賞与引当金繰入額 1,182 〃 貸倒引当金繰入額 45 〃 研究開発費 2,105 〃	1.販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 主要な費目及び金額 給料手当及び賞与 11,971百万円 退職給付費用 625 〃 役員退職慰労引当金繰入額 59 〃 賞与引当金繰入額 1,312 〃 貸倒引当金繰入額 374 〃 研究開発費 3,972 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 34,031百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 65百万円 預入期間が3か月以 内の公社債投資信託 (有価証券勘定) 199百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 34,165百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 31,895百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 45百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 31,850百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 35,051百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 45百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 35,006百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,589	2,152	436
(2) その他			
合計	2,589	2,152	436

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	999
割引債券	199
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,017

当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,192	2,065	873
(2) その他			
合計	1,192	2,065	873

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	999
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,017

前連結会計年度末 (平成15年 3月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,615	1,499	116
(2) その他			
合計	1,615	1,499	116

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
社債	300
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,017

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて890百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、「取得原価と比較して50%以上下落」しているものについて「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

事業の種類として「印刷機器関連事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、「印刷機器関連事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,905	7,325	6,856	4,554	38,641	-	38,641
(2) セグメント間の内部売上高	11,027	-	190	163	11,382	(11,382)	-
計	30,933	7,325	7,047	4,717	50,024	(11,382)	38,641
営業費用	27,609	7,730	6,787	4,475	46,603	(10,916)	35,686
営業利益(又は営業損失)	3,324	405	260	241	3,421	(465)	2,955

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,468	7,130	7,686	4,331	39,617	-	39,617
(2) セグメント間の内部売上高	9,752	0	209	174	10,137	(10,137)	-
計	30,221	7,131	7,896	4,505	49,754	(10,137)	39,617
営業費用	27,283	7,379	7,857	4,425	46,946	(10,608)	36,338
営業利益(又は営業損失)	2,937	248	38	80	2,808	470	3,279

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,995	14,878	14,913	8,627	82,414	-	82,414
(2) セグメント間の内部売上高	21,800	0	385	269	22,456	(22,456)	-
計	65,795	14,878	15,299	8,897	104,870	(22,456)	82,414
営業費用	58,869	15,258	14,766	8,486	97,381	(21,885)	75,495
営業利益(又は営業損失)	6,926	379	532	410	7,489	(570)	6,918

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 米国、カナダ

(2) 欧州 ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア 中国、タイ

海外売上高

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	7,325	6,935	5,981	20,242
連結売上高（百万円）	-	-	-	38,641
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.0	17.9	15.5	52.4

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	7,130	7,774	5,716	20,621
連結売上高（百万円）	-	-	-	39,617
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.0	19.6	14.4	52.1

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	14,878	15,052	11,505	41,436
連結売上高（百万円）	-	-	-	82,414
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.0	18.3	14.0	50.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)米州 …… 米国、カナダ

(2)欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3)アジア …… 中国、タイ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
1株当たり純資産額 4,314円52銭 1株当たり中間純利益金額 109円68銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 104円34銭	1株当たり純資産額 4,526円75銭 1株当たり中間純利益金額 77円22銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 74円84銭	1株当たり純資産額 4,488円56銭 1株当たり当期純利益金額 221円66銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 210円66銭								
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 4,038円60銭</td> <td>1株当たり純資産額 4,266円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 22円68銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 108円59銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 26円86銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 107円60銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 4,038円60銭	1株当たり純資産額 4,266円15銭	1株当たり中間純利益金額 22円68銭	1株当たり当期純利益金額 108円59銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 26円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 107円60銭	<p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 4,266円15銭 1株当たり当期純利益金額 108円59銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 107円60銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 4,038円60銭	1株当たり純資産額 4,266円15銭									
1株当たり中間純利益金額 22円68銭	1株当たり当期純利益金額 108円59銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 26円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 107円60銭									

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5) 生産受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

事業部門等の名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
印刷機器関連事業	28,852	28,490	57,854
合 計	28,852	28,490	57,854

- (注) 1. 金額は出荷価格により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループは見込生産が主体で、受注生産は稀少であるため記載を省略しております。

販売実績

(単位：百万円)

事業部門等の名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
印刷機器関連事業	38,629	39,545	82,396
その他の事業	12	72	18
合 計	38,641	39,617	82,414

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。
2. 販売実績が総販売実績の100分10以上となる相手先はないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。